

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 三井倉庫株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 9302

URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 和男

TEL (03) 6400-8006

問合せ先責任者 (役職名) 業務部長 (氏名) 小笠原 審

配当支払開始予定日 平成20年6月5日

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	104,370	2.3	6,659	2.4	5,873	△1.5	1,787	△45.6
19年3月期	102,035	3.2	6,503	15.4	5,961	13.7	3,288	1.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	13	33	—	—	3.2	4.2	6.4
19年3月期	23	92	—	—	5.6	4.5	6.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 58百万円 19年3月期 60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	139,458	55,126	55,126	38.4	403	17	
19年3月期	138,278	59,455	59,455	41.9	429	32	

(参考) 自己資本 20年3月期 53,577百万円 19年3月期 57,914百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	8,179	△13,599	4,324	7,680
19年3月期	7,640	△18,503	13,148	8,801

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	4 00	4 00	8 00	1,097	33.4	1.9
20年3月期	4 00	4 00	8 00	1,071	60.0	1.9
21年3月期 (予想)	4 50	4 50	9 00	—	34.2	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	52,000	0.3	3,300	8.8	2,900	2.9	1,600	25.7	12	04
通期	106,000	1.6	7,300	9.6	6,200	5.6	3,500	95.8	26	34

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 139,415,013株 19年3月期 139,415,013株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 6,524,043株 19年3月期 4,518,079株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	77,270	△0.5	5,259	11.3	5,224	28.5	848	△62.0
19年3月期	77,640	2.3	4,725	21.2	4,065	16.2	2,233	△5.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	6	33	—	—
19年3月期	16	24	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	120,948		47,887		39.6	360	35	
19年3月期	122,229		52,967		43.3	392	65	

(参考) 自己資本 20年3月期 47,887百万円 19年3月期 52,967百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	39,000	0.6	2,400	△4.3	2,200	△15.3	1,300	△14.9	9	78
通期	78,000	0.9	5,300	0.8	4,400	△15.8	2,600	206.4	19	56

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に緩やかながらも長期に亘る景気拡大が持続してまいりました。しかしながら、本年に至り原油をはじめとする資源価格の高止まり、米国におけるサブプライム問題の深刻化や世界経済への波及、これらによる株価下落などから景気の減速傾向が強まってきております。また、海外においてもBRICS諸国においては依然、高成長を維持しているものの、サブプライム問題の長期化の影響から世界的な景気減速が懸念される状況にあります。

こうした中、物流業界におきましても、これまで堅調に推移してきた輸出入貨物の取扱いは、北米向け輸出の減退や中国からの食品輸入が食中毒事件の影響を受けて一時滞るなど、一部に不安な要素も見せ始め、国内貨物につきましても、顧客の継続的なコスト削減の取組みや競争の激化によって、依然厳しい状況が続いております。

こうした状況の下、当社グループは、既存事業の質的転換の加速による収益の最大化、資本効率の向上によるキャッシュ・リターン最大化、内部統制の確実な実行を基本方針とする中期計画「中計2007」をスタートさせました。同計画の初年度である当期は、物流戦略上の重点エリアと捉える首都圏における既存施設の再開発及び新たな戦略拠点の設置に着手いたしました。加えて、既存事業の質的転換の観点から、国内におきましては、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業の拡大に向け、北海道において機密文書保管専用施設を竣工すると共に、首都圏、関西、九州においても新規施設の開設準備を進め、海外におきましては、ネットワークの拡充の為に、欧州でチェコ、ポーランド、ベルギーに新たな拠点を開設いたしました。

当期の連結業績は、これら設備投資や施策の効果が来期以降となること、並びに東南アジア、北米地域における一部取扱貨物の一時的な取扱数量の減少、及び国内港湾運送事業での顧客船社の航路改編の影響などもあり、連結営業収益は1,043億70百万円（前期比23億34百万円増）、連結営業利益は、66億59百万円（同1億55百万円増）とわずかな伸びに止まり、連結経常利益は、58億73百万円（同87百万円減）となりました。また、資本効率向上の観点から遊休不動産の売却に伴う固定資産売却益、投資有価証券売却益など計3億70百万円を特別利益に計上する一方、不動産契約解約に伴う不動産契約解約金、時価の下落に伴う投資有価証券評価損、港湾年金に係る過年度勤務費用や既存施設の再開発に伴う固定資産除却損、解体撤去費用ほか計23億66百万円を特別損失に計上した結果、連結当期純利益は、17億87百万円（前期比15億1百万円減）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

(イ) 物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する一般物流事業においては、倉庫部門が前期7月に稼働を開始した新規施設が通期で寄与したことや文書保管の増加により伸張いたしました。また、運送部門も輸出入貨物の取扱いが総じて堅調に推移したことや連結子会社の増加などにより国内輸送、国際輸送ともに増加いたしました。この結果、一般物流事業全体としても増収増益となりました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、主要顧客船社の配船の変更によりコンテナターミナル作業の取扱数量が減少、下期半ばには取扱いが戻りましたが、一部船社との集荷代理店業務の契約内容の変更もあり、減収減益となりました。

また海外現地法人による物流サービスや三国間における複合一貫輸送サービスを提供する海外事業においては、東南アジアの一部地域及び米国での家電製品の取扱いの急激な減少があり、これに対応したコスト削減策が間に合わず、当該地域が厳しい業況で推移する一方、欧州及び中国地域では取扱数量が拡大し、昨年までの円安の影響もあって、営業収益は増加いたしました。全体として営業利益は減少いたしました。

これらの結果、物流事業全体としての営業収益は963億19百万円（前期比20億80百万円増）となり、営業利益は47億94百万円（前期比1億88百万円減）となりました。

(ロ) 不動産事業

不動産賃貸業務は、主要な賃貸ビルはフル稼働の状態が続いており、前期8月より稼働した業務用ビルが通期で寄与したことや駐車場の収入増もあり、営業収益は84億45百万円（前期比2億62百万円増）となり、営業利益は、48億8百万円（前期比2億69百万円増）となりました。

(3) 所在地別セグメントの概況

(イ) 日本

国内では、物流事業が一般物流部門において、前期稼働新規施設の当期における通期寄与や輸出入貨物の堅調な取扱いにより拡大したこと、不動産事業においても同様に前期に稼働した業務用ビルの当期での通期寄与等により、営業収益は880億12百万円（前期比19億69百万円増）となりました。また、営業収益の増加に伴い営業利益も93億71百万円（前期比7億44百万円増）となりました。

(ロ) その他の地域

その他の地域は、欧州及び中国地域での拡大が、東南アジアや北米地域でのマイナスを補い、さらに為替の影響もあり、営業収益は200億26百万円（前期比2億79百万円増）となりました。一方、営業利益は東南アジアや北米地域でのコスト削減策の遅れから、2億30百万円（前期比6億63百万円減）となりました。

2. 次期の見通し

次期のがわが国経済は、資源価格の上昇の継続、サプライム問題に端を発した米国経済の減速及び世界経済への波及により、景気の減速傾向が当面続くものと予想されます。

物流業界においても、こうした世界的な景気の減速から、これまで堅調に推移してきた輸出入貨物の荷動きが弱まることも予想され、また国内貨物につきましても、当面増加要因は見当たらず、厳しい環境が続くものと予想されます。

当社グループは、こうした流れの中で、新たな中期経営計画「中計2007」の下、既存事業の質的転換の加速による収益の最大化、資本効率の向上によるキャッシュ・リターンの最大化、内部統制の確実な実行を経営の行動目標として、2010年3月期における数値目標の達成に向けた努力を重ねてまいります。

次期の業績予想につきましては、景気の先行きに不透明さはあるものの、新たな稼働施設が順次業績に寄与してくることなどから、連結営業収益は1,060億円（前期比1.6%増）、連結営業利益は73億円（前期比9.6%増）、連結経常利益は62億円（前期比5.6%増）、連結当期純利益は35億円（前期比95.8%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当期末の総資産は、株式市況の低迷による投資有価証券の減少はありましたが、設備投資の実施や新規連結子会社の増加により前期末比11億79百万円増加し、1,394億58百万円になりました。

純資産は、利益剰余金の増加はありましたが、自社株買いやその他有価証券評価差額金の減少により、前期末比43億28百万円減の551億26百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、81億79百万円の収入となり、前期との比較では、当期純利益は減少したものの、売掛債権の減少などにより前期を5億38百万円上回りました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、135億99百万円の支出となり、前期に比べ49億4百万円の支出減となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等に伴う長短資金の借入や自己株式の取得などの結果、43億24百万円の収入となりましたが、社債の発行を行った前期に比べ、88億23百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末より11億20百万円減の76億80百万円となりました。

2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは80億円を予定しております。設備投資は120億円程度を予定しており、所要資金は内部留保及び借入等により調達する予定です。

3. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	48.4	48.4	41.9	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.5	76.5	76.0	54.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3	4.6	6.6	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.9	12.7	14.5	9.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

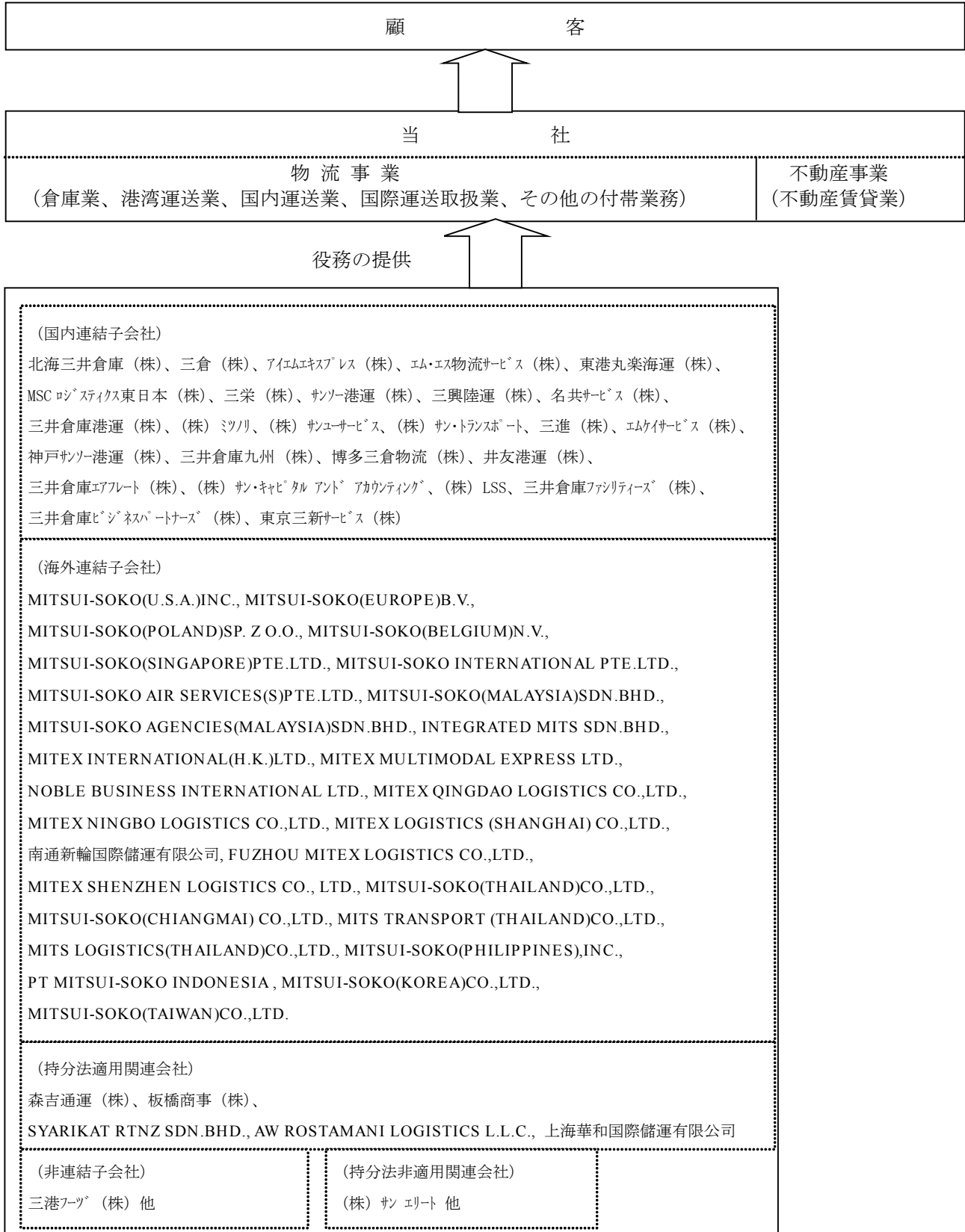
当社は、事業規模の拡大に伴う営業利益の継続的な増大により、企業価値を増大させることを経営の基本方針としており、剰余金の使途としましては、長期的な利益拡大を目指した収益性の高い新規投資を優先する一方、配当に関しましては、基本的に業績連動とし、連結営業利益をベースに算出いたしました「実質当期純利益」の3割を目途に配当する方針であります。また、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮し、一時的に業績が悪化した場合でも一定額の安定的配当は維持する方針であります。

当期の利益配分につきましては、期末配当は前期と同額の1株当たり4円00銭とし、中間配当金（4円00銭）と合わせて、年間で前期と同額の8円00銭といたしました。

また次期の利益配分につきましては、現時点におきまして、当期より1円00銭増の年間9円00銭（中間配当金：4円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社58社及び関連会社11社で構成され、その業務は倉庫業を中核的業務とし、港湾運送業、国内運送業、及び国際運送取扱業を有機的・効率的に運営する物流事業とビル賃貸を中心とする不動産事業であります。当社は重要性の判断基準により、53社を連結子会社に、5社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これを事業の種類別セグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、主たる業務である物流事業を通じて社会に貢献することを基本とし、企業の社会的責任を果たすとともに、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応しながら、企業価値、資本コストを意識した経営を更に推進していく所存であります。具体的には、以下の3点を当面の事業の方針とし、種々の施策を実践してきております。

- 既存事業の質的転換の加速による収益の最大化
- 資本効率の向上によるキャッシュ・リターン最大化
- 内部統制の確実な実行

(2) 対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

今後の物流業界の業況は、経済や企業環境のグローバル化に伴う物流構造の変化が続き、企業間競争の激化とともに、物流の効率化・合理化という要請に応えるための経営努力を一段と迫られる状況にあるといえます。このような事業環境下において、当社は、中長期的な経営戦略として、グループ各社の体質強化や当社グループ相互の連携を強化しながら経営資源の効率的運営を図るとともに、既存顧客の利便性を高め、また、新規顧客の新たな要請に応えるために、国内及び海外における営業拠点の整備・拡充を行い、更に情報通信技術等の活用により付加価値が高く、安全性、信頼性を追求した物流商品の開発などを積極的に進めることとしております。

当社は、これらの方針に基づき、当年度を初年度とする新中期計画「中計2007」をスタートさせました。同計画の下、①既存事業の質的転換の加速による収益の最大化、②資本効率の向上によるキャッシュ・リターン最大化、③内部統制の確実な実行、を経営行動目標とし、その最終年度となる平成22年3月期の数値目標を次のとおり設定いたしております。

連結営業利益	9.5億円
売上高営業利益率	8.5%超
総資産事業利益率（ROA）	7.0%超（事業利益＝営業利益＋受取利息・配当）
株主資本当期利益率（ROE）	8.0%超

(3) 環境問題への取組み

当社及び当社グループは、環境保全を経営の重要課題の一つとして位置付け、環境に配慮した事業活動を推進することにより、地球環境の保全に貢献し、社会から一層信頼される企業を目指すこととしております。

京都議定書が去る平成17年2月16日に発効し、倉庫業界においても、地球環境の保全と事業の両立を目指すグリーン経営の推進、環境改善への積極的な貢献が求められておりますことから、当社グループも積極的にこれに取り組んでおり、その結果として平成17年4月1日より、国土交通省のホームページに「グリーン経営推進事業者」として、当社及び子会社の各事業所の名称が公表されております。

また、交通エコロジー・モビリティ財団による「グリーン経営認証」を陸運事業を営みます子会社・関連会社におきましては平成17年9月末日までに関係する全ての会社・事業所で取得を完了し、倉庫施設等に関しましては、平成20年3月末日までに41ヶ所で取得しております。

4. 連結財務諸表

①連結貸借対照表

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		前期比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	9,189		7,989		△1,200
受取手形及び営業未収金	16,871		16,075		△795
繰延税金資産	767		1,231		464
その他	3,222		3,190		△31
貸倒引当金	△69		△84		△15
流動資産合計	29,981	21.7	28,402	20.4	△1,579
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	45,935		43,892		△2,042
機械装置及び運搬具	2,758		2,580		△177
土地	22,101		27,843		5,741
建設仮勘定	3,506		8,504		4,997
その他	2,428		2,223		△204
有形固定資産合計	76,730	55.5	85,044	61.0	8,314
2. 無形固定資産	4,933	3.5	5,198	3.7	264
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	22,892		16,673		△6,218
長期貸付金	279		272		△6
繰延税金資産	658		772		113
前払年金費用	461		700		239
その他	2,347		2,405		58
貸倒引当金	△5		△11		△6
投資その他の資産合計	26,633	19.3	20,813	14.9	△5,819
固定資産合計	108,297	78.3	111,056	79.6	2,759
資産合計	138,278	100.0	139,458	100.0	1,179

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		前期比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形及び営業未払金	8,823		8,908		85
短期借入金	753		3,403		2,649
1年内返済予定の 長期借入金	6,261		7,950		1,688
未払法人税等	1,182		1,271		89
賞与引当金	1,499		1,506		6
その他	6,962		7,416		454
流動負債合計	25,483	18.4	30,457	21.9	4,973
II 固定負債					
社債	13,000		13,000		—
長期借入金	30,384		33,085		2,701
繰延税金負債	4,404		2,597		△1,806
退職給付引当金	3,294		2,920		△373
その他	2,257		2,271		14
固定負債合計	53,339	38.6	53,874	38.6	534
負債合計	78,822	57.0	84,331	60.5	5,508
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	11,100	8.0	11,100	8.0	—
資本剰余金	5,563	4.0	5,563	4.0	0
利益剰余金	36,280	26.2	36,989	26.5	708
自己株式	△2,908	△2.0	△4,059	△2.9	△1,151
株主資本合計	50,036	36.2	49,593	35.6	△442
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金	8,517	6.2	4,746	3.4	△3,770
為替換算調整勘定	△639	△0.5	△762	△0.6	△123
評価・換算差額等 合計	7,878	5.7	3,984	2.8	△3,893
III 少数株主持分	1,541	1.1	1,549	1.1	8
純資産合計	59,455	43.0	55,126	39.5	△4,328
負債純資産合計	138,278	100.0	139,458	100.0	1,179

②連結損益計算書

単位：百万円

科目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		前期比 増減額
	金額	百分比	金額	百分比	金額
I 営業収益		%		%	
保管料	12,995		13,650		654
倉庫荷役料	10,256		10,128		△127
港湾作業料	22,171		21,707		△464
運送料	33,121		35,527		2,405
不動産収入	7,952		8,201		248
その他	15,538		15,156		△382
営業収益合計	102,035	100.0	104,370	100.0	2,334
II 役務等原価					
作業直接費	46,954		47,898		944
賃借料	6,949		6,979		30
減価償却費	4,710		4,831		121
給料手当	13,408		14,040		632
その他	17,232		17,319		87
役務等原価合計	89,255	87.5	91,071	87.3	1,815
営業総利益	12,780	12.5	13,299	12.7	518
III 販売費及び一般管理費					
減価償却費	631		582		△49
報酬・給料手当	2,806		2,930		124
その他	2,838		3,126		288
販売費及び一般管理費合計	6,276	6.1	6,640	6.3	363
営業利益	6,503	6.4	6,659	6.4	155
IV 営業外収益					
受取利息	52		77		24
受取配当金	299		269		△30
持分法による投資利益	60		58		△1
その他	355		340		△15
営業外収益合計	768	0.7	745	0.7	△22
V 営業外費用					
支払利息	626		853		226
その他	684		677		△6
営業外費用合計	1,311	1.3	1,531	1.5	220
経常利益	5,961	5.8	5,873	5.6	△87

単位：百万円

科目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		前期比 増減額
	金額	百分比	金額	百分比	金額
VI 特別利益		%		%	
固定資産売却益	430		205		△224
投資有価証券売却益	496		158		△338
その他	0		6		5
特別利益合計	927	0.9	370	0.4	△556
VII 特別損失					
不動産契約解約金	—		1,000		1,000
投資有価証券評価損	—		494		494
港湾年金過年度勤務費用	—		382		382
固定資産除却損	607		205		△402
債権整理損	287		103		△184
ソフトウェア除却損	41		51		10
固定資産売却損	136		11		△125
その他	75		119		43
特別損失合計	1,148	1.1	2,366	2.3	1,218
税金等調整前当期純利益	5,741	5.6	3,877	3.7	△1,863
法人税、住民税及び事業税	2,054		2,207		153
法人税等調整額	302		△183		△486
法人税等小計	2,356	2.3	2,023	1.9	△332
少数株主利益	95	0.1	66	0.1	△29
当期純利益	3,288	3.2	1,787	1.7	△1,501

③連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	34,104	△13	50,754	10,350	△824	1,538	61,819
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			△557		△557				△557
剰余金の配当			△557		△557				△557
役員賞与(注)			△40		△40				△40
当期純利益			3,288		3,288				3,288
連結子会社増加に伴う増加額			42		42				42
自己株式の取得				△2,894	△2,894				△2,894
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)						△1,833	185	2	△1,645
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,176	△2,894	△718	△1,833	185	2	△2,363
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	36,280	△2,908	50,036	8,517	△639	1,541	59,455

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定		
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	36,280	△2,908	50,036	8,517	△639	1,541	59,455
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△1,079		△1,079				△1,079
当期純利益			1,787		1,787				1,787
自己株式の取得				△1,152	△1,152				△1,152
自己株式の処分		0		0	1				1
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)						△3,770	△123	8	△3,885
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	708	△1,151	△442	△3,770	△123	8	△4,328
平成20年3月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	36,989	△4,059	49,593	4,746	△762	1,549	55,126

④連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,741	3,877
減価償却費	5,342	5,414
貸倒引当金の増加又は減少(△)額	5	20
賞与引当金の増加又は減少(△)額	28	△11
退職給付・役員退職慰労引当金の減少額	△781	△465
受取利息及び受取配当金	△352	△346
支払利息	626	853
持分法による投資利益	△60	△58
有形固定資産売却損益	△310	△217
投資有価証券売却損益	△490	△158
有形固定資産除却損	145	54
無形固定資産除却損	43	51
投資有価証券評価損	10	494
売上債権の増加(△)又は減少額	△263	877
仕入債務の増加又は減少(△)額	△427	50
その他	396	298
小計	9,654	10,734
利息及び配当金の受取額	357	353
利息の支払額	△528	△885
法人税等の支払額	△1,842	△2,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,640	8,179

単位：百万円

科目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,125	△11,494
有形固定資産の売却による収入	590	310
無形固定資産の取得による支出	△816	△1,013
投資有価証券の取得による支出	△823	△1,110
連結子会社株式の取得による支出	△61	△0
投資有価証券の売却による収入	913	670
貸付けによる支出	△185	△139
貸付金の回収による収入	150	144
定期預金への振替による支出	△145	△11
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△956
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,503	△13,599
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,552	6,465
短期借入金の返済による支出	△7,514	△4,341
長期借入れによる収入	16,500	10,660
長期借入金の返済による支出	△5,371	△6,258
社債の発行による収入	8,000	—
自己株式の取得による支出	△2,894	△1,152
配当金の支払額	△1,114	△1,079
その他	△9	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,148	4,324
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	110	△24
V 現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	2,395	△1,120
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,380	8,801
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	8,801	7,680

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 53社

(主要な連結子会社名)

三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)、(株)LSS、東港丸楽海運(株)、サンソー港運(株)、三興陸運(株)、(株)ミツノリ、三井倉庫港運(株)、神戸サンソー港運(株)、井友港運(株)、三井倉庫九州(株)、MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE.LTD.、MITSUI-SOKO(SINGAPORE) PTE.LTD.、MITEK INTERNATIONAL(H.K.)LTD.、MITSUI-SOKO(MALAYSIA)SDN.BHD.、MITSUI-SOKO(EUROPE)B.V.、MITSUI-SOKO(POLAND)SP.Z O.O.及びMITSUI-SOKO(BELGIUM)N.V.は新たに設立したことにより、MSCロジスティクス東日本(株)は新たに全株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、A&M PARTS PROCUREMENT SERVICES SDN.BHD.は会社清算したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社名)

三港フーズ(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社数 5社

(主要な持分法適用関連会社名)

森吉通運(株)、板橋商事(株)、上海華和国际儲運有限公司

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(三港フーズ(株)他)及び関連会社((株)サン エリート他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、全ての在外連結子会社27社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ …… 時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、機械装置及び運搬具：2～15年
（会計処理方法の変更）

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度の法人税法の改正に伴い導入された新たな定率法及び定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法に比べ、減価償却費は42百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

（追加情報）

平成19年度の法人税法の改正に伴い、償却可能限度額まで償却した有形固定資産の残存簿価について、当連結会計年度より、5年間での均等償却を行っております。これに伴い、従来の方法に比べ、減価償却費は142百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ142百万円減少しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（14年）による定額法による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（14年）による定額法により、発生時から償却しております。

（追加情報）

従業員の平均残存勤務期間が延びたことにより、当連結会計年度より数理計算上の差異及び過去勤務債務の処理年数を従来の13年から14年へ変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

また、当社及び一部の連結子会社が加入している港湾労働者年金は、従来支出時に費用処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より当連結会計年度末の要支給額を引当計上することとしました。これに伴い、382百万円を特別損失「港湾年金過年度勤務費用」として計上しております。

(ホ) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ヘ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て、実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
(連結貸借対照表関係)	(連結貸借対照表関係)
1. 有形固定資産減価償却累計額	1. 有形固定資産減価償却累計額
90,035百万円	94,659百万円
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産	担保に供している資産
有形固定資産	有形固定資産
16,809百万円	16,096百万円
無形固定資産	無形固定資産
16百万円	15百万円
投資有価証券	投資有価証券
2,007百万円	1,396百万円
担保付債務	担保付債務
5,875百万円	4,334百万円
この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が43百万円あります。	この他に供託及び保証金として差し入れている有価証券が9百万円、投資有価証券が35百万円あります。
3. 偶発債務	3. 偶発債務
他の会社の銀行借入等に対する保証債務	他の会社の銀行借入等に対する保証債務
4,342百万円	3,826百万円
従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務	従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務
830百万円	672百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	4. 受取手形裏書譲渡高
26百万円	25百万円
(連結損益計算書関係)	(連結損益計算書関係)
1. 固定資産売却益の内訳	1. 固定資産売却益の内訳
土地	土地
430百万円	205百万円
合計	合計
430百万円	205百万円
2. 固定資産除却損の内訳	2. 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物	建物及び構築物
94百万円	29百万円
その他	その他
3百万円	1百万円
合計	機械装置及び運搬具
98百万円	0百万円
この他に撤去費用が509百万円あります。	この他に撤去費用が172百万円あります。
3. 固定資産売却損の内訳	3. 固定資産売却損の内訳
建物及び構築物	機械装置及び運搬具
70百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	合計
51百万円	11百万円
その他	
15百万円	
合計	
136百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,415,013	—	—	139,415,013
合計	139,415,013	—	—	139,415,013
自己株式				
普通株式(注)	44,200	4,473,879	—	4,518,079
合計	44,200	4,473,879	—	4,518,079

(注)当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(4,879株)及び会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づく自己株式の買付(4,469,000株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	557	4.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	557	4.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	539	利益剰余金	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月13日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,415,013	—	—	139,415,013
合計	139,415,013	—	—	139,415,013
自己株式				
普通株式(注)	4,518,079	2,007,432	1,468	6,524,043
合計	4,518,079	2,007,432	1,468	6,524,043

(注)当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(7,432株)及び会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づく自己株式の買付(2,000,000株)によるものであります。また自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡(1,468株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	539	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月13日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	539	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	531	利益剰余金	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月5日

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 現金及び現金同等物期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係 現金及び預金勘定 9,189百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △224百万円 普通預金(注) △163百万円 現金及び現金同等物の期末残高 8,801百万円 (注) 適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴い、会社に一時的に戻し入れた年金資産の移換予定額であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 現金及び現金同等物期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係 現金及び預金勘定 7,989百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △231百万円 普通預金(注) △77百万円 現金及び現金同等物の期末残高 7,680百万円 (注) 適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴い、会社に一時的に戻し入れた年金資産の移換予定額であります。

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																																																																																														
<p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,644百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">842百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額		建物及び構築物	249百万円	機械装置及び運搬具	272百万円	その他	1,123百万円	合計	1,644百万円	減価償却累計額相当額		建物及び構築物	172百万円	機械装置及び運搬具	115百万円	その他	553百万円	合計	842百万円	期末残高相当額		建物及び構築物	76百万円	機械装置及び運搬具	156百万円	その他	569百万円	合計	802百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	259百万円	1年超	543百万円	合計	802百万円	支払リース料	285百万円	減価償却費相当額	285百万円	<p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,850百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">886百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">886百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		建物及び構築物	249百万円	機械装置及び運搬具	442百万円	その他	1,159百万円	合計	1,850百万円	減価償却累計額相当額		建物及び構築物	177百万円	機械装置及び運搬具	183百万円	その他	603百万円	合計	964百万円	期末残高相当額		建物及び構築物	71百万円	機械装置及び運搬具	259百万円	その他	555百万円	合計	886百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	315百万円	1年超	571百万円	合計	886百万円	支払リース料	346百万円	減価償却費相当額	346百万円	取得価額		建物及び構築物	161百万円	合計	161百万円	減価償却累計額		建物及び構築物	20百万円	合計	20百万円	期末残高		建物及び構築物	140百万円	合計	140百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	32百万円	1年超	119百万円	合計	152百万円
取得価額相当額																																																																																																															
建物及び構築物	249百万円																																																																																																														
機械装置及び運搬具	272百万円																																																																																																														
その他	1,123百万円																																																																																																														
合計	1,644百万円																																																																																																														
減価償却累計額相当額																																																																																																															
建物及び構築物	172百万円																																																																																																														
機械装置及び運搬具	115百万円																																																																																																														
その他	553百万円																																																																																																														
合計	842百万円																																																																																																														
期末残高相当額																																																																																																															
建物及び構築物	76百万円																																																																																																														
機械装置及び運搬具	156百万円																																																																																																														
その他	569百万円																																																																																																														
合計	802百万円																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																															
1年内	259百万円																																																																																																														
1年超	543百万円																																																																																																														
合計	802百万円																																																																																																														
支払リース料	285百万円																																																																																																														
減価償却費相当額	285百万円																																																																																																														
取得価額相当額																																																																																																															
建物及び構築物	249百万円																																																																																																														
機械装置及び運搬具	442百万円																																																																																																														
その他	1,159百万円																																																																																																														
合計	1,850百万円																																																																																																														
減価償却累計額相当額																																																																																																															
建物及び構築物	177百万円																																																																																																														
機械装置及び運搬具	183百万円																																																																																																														
その他	603百万円																																																																																																														
合計	964百万円																																																																																																														
期末残高相当額																																																																																																															
建物及び構築物	71百万円																																																																																																														
機械装置及び運搬具	259百万円																																																																																																														
その他	555百万円																																																																																																														
合計	886百万円																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																															
1年内	315百万円																																																																																																														
1年超	571百万円																																																																																																														
合計	886百万円																																																																																																														
支払リース料	346百万円																																																																																																														
減価償却費相当額	346百万円																																																																																																														
取得価額																																																																																																															
建物及び構築物	161百万円																																																																																																														
合計	161百万円																																																																																																														
減価償却累計額																																																																																																															
建物及び構築物	20百万円																																																																																																														
合計	20百万円																																																																																																														
期末残高																																																																																																															
建物及び構築物	140百万円																																																																																																														
合計	140百万円																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																															
1年内	32百万円																																																																																																														
1年超	119百万円																																																																																																														
合計	152百万円																																																																																																														

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
	なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。
	受取リース料 25百万円
	減価償却費 17百万円
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
(借手側) 未経過リース料	(借手側) 未経過リース料
1年内 808百万円	1年内 639百万円
1年超 1,084百万円	1年超 662百万円
合計 1,893百万円	合計 1,301百万円
(貸手側) 未経過リース料	(貸手側) 未経過リース料
1年内 167百万円	1年内 307百万円
1年超 890百万円	1年超 850百万円
合計 1,057百万円	合計 1,158百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

区分	前連結会計年度 平成19年3月31日現在			当連結会計年度 平成20年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
① 株式	3,840	18,280	14,440	3,342	11,555	8,212
② 債券	0	0	0	44	44	0
小計	3,840	18,280	14,440	3,387	11,600	8,213
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
① 株式	836	767	△68	1,938	1,740	△197
② 債券	44	43	△0	—	—	—
小計	880	811	△69	1,938	1,740	△197
合計	4,721	19,092	14,370	5,325	13,340	8,015

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について491百万円の減損処理を行っております。なお、株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

単位：百万円

前連結会計年度 平成19年3月31日現在			当連結会計年度 平成20年3月31日現在		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
913	496	5	671	158	—

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

単位：百万円

	前連結会計年度 平成19年3月31日現在	当連結会計年度 平成20年3月31日現在
その他有価証券		
① 非上場株式	2,529	2,030

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について2百万円の減損処理を行っております。

なお、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。但し、資産等の時価評価額が明らかとなっており、評価を加味した純資産額が示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																																																																
<p>(退職給付関係)</p> <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度並びに確定給付企業年金制度を採用しております。 また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。 国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（3社）及び退職一時金制度（20社）を設けております。 また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,314百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,453</td> </tr> <tr> <td>③小計（①+②）</td> <td style="text-align: right;">2,139</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△4,302</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△669</td> </tr> <tr> <td>⑥小計（③+④+⑤）</td> <td style="text-align: right;">△2,832</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金（⑥-⑦）</td> <td style="text-align: right;">△3,294</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△36</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△325</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△36</td> </tr> <tr> <td>⑥その他（注）</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> </table> <p>(注) その他は、確定拠出年金への掛金拠出額85百万円等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table> <p>発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">⑤過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table> <p>発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。</p>	①退職給付債務	△9,314百万円	②年金資産	11,453	③小計（①+②）	2,139	④未認識数理計算上の差異	△4,302	⑤未認識過去勤務債務	△669	⑥小計（③+④+⑤）	△2,832	⑦前払年金費用	461	⑧退職給付引当金（⑥-⑦）	△3,294	①勤務費用	450百万円	②利息費用	143	③期待運用収益	△36	④数理計算上の差異の処理額	△325	⑤過去勤務債務の処理額	△36	⑥その他（注）	89	⑦退職給付費用	285	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	13年	⑤過去勤務債務の額の処理年数	13年	<p>(退職給付関係)</p> <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度並びに確定給付企業年金制度を採用しております。 また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。 国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（4社）及び退職一時金制度（21社）を設けております。 また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,022百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,715</td> </tr> <tr> <td>③小計（①+②）</td> <td style="text-align: right;">△307</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,303</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△607</td> </tr> <tr> <td>⑥小計（③+④+⑤）</td> <td style="text-align: right;">△2,219</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金（⑥-⑦）</td> <td style="text-align: right;">△2,920</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△42</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△351</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△61</td> </tr> <tr> <td>⑥その他（注）</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> </table> <p>(注) その他は、確定拠出年金への掛金拠出額79百万円、神戸港厚生年金基金の解散に伴う追加拠出額115百万円及び港湾年金過年度勤務費用382百万円等あります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table> <p>発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">⑤過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table> <p>発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。</p>	①退職給付債務	△9,022百万円	②年金資産	8,715	③小計（①+②）	△307	④未認識数理計算上の差異	△1,303	⑤未認識過去勤務債務	△607	⑥小計（③+④+⑤）	△2,219	⑦前払年金費用	700	⑧退職給付引当金（⑥-⑦）	△2,920	①勤務費用	526百万円	②利息費用	137	③期待運用収益	△42	④数理計算上の差異の処理額	△351	⑤過去勤務債務の処理額	△61	⑥その他（注）	577	⑦退職給付費用	786	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	14年	⑤過去勤務債務の額の処理年数	14年
①退職給付債務	△9,314百万円																																																																																
②年金資産	11,453																																																																																
③小計（①+②）	2,139																																																																																
④未認識数理計算上の差異	△4,302																																																																																
⑤未認識過去勤務債務	△669																																																																																
⑥小計（③+④+⑤）	△2,832																																																																																
⑦前払年金費用	461																																																																																
⑧退職給付引当金（⑥-⑦）	△3,294																																																																																
①勤務費用	450百万円																																																																																
②利息費用	143																																																																																
③期待運用収益	△36																																																																																
④数理計算上の差異の処理額	△325																																																																																
⑤過去勤務債務の処理額	△36																																																																																
⑥その他（注）	89																																																																																
⑦退職給付費用	285																																																																																
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
②割引率	2.0%																																																																																
③期待運用収益率	2.0%																																																																																
④数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																																
⑤過去勤務債務の額の処理年数	13年																																																																																
①退職給付債務	△9,022百万円																																																																																
②年金資産	8,715																																																																																
③小計（①+②）	△307																																																																																
④未認識数理計算上の差異	△1,303																																																																																
⑤未認識過去勤務債務	△607																																																																																
⑥小計（③+④+⑤）	△2,219																																																																																
⑦前払年金費用	700																																																																																
⑧退職給付引当金（⑥-⑦）	△2,920																																																																																
①勤務費用	526百万円																																																																																
②利息費用	137																																																																																
③期待運用収益	△42																																																																																
④数理計算上の差異の処理額	△351																																																																																
⑤過去勤務債務の処理額	△61																																																																																
⑥その他（注）	577																																																																																
⑦退職給付費用	786																																																																																
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
②割引率	2.0%																																																																																
③期待運用収益率	2.0%																																																																																
④数理計算上の差異の処理年数	14年																																																																																
⑤過去勤務債務の額の処理年数	14年																																																																																

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
(税効果会計関係)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	3,416百万円
賞与引当金	569百万円
有形固定資産	642百万円
繰越欠損金	357百万円
ゴルフ会員権	214百万円
その他	744百万円
繰延税金資産小計	5,943百万円
評価性引当額	△416百万円
繰延税金資産合計	5,527百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△5,849百万円
固定資産圧縮積立金	△815百万円
退職給付信託設定益	△1,698百万円
その他	△146百万円
繰延税金負債合計	△8,510百万円
繰延税金負債の純額	△2,983百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%
住民税均等割	0.8%
在外連結子会社の税率差異	0.2%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%
(税効果会計関係)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	3,048百万円
賞与引当金	586百万円
有形固定資産	633百万円
繰越欠損金	881百万円
ゴルフ会員権	86百万円
投資有価証券	197百万円
未払金	407百万円
その他	858百万円
繰延税金資産小計	6,699百万円
評価性引当額	△934百万円
繰延税金資産合計	5,764百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△3,262百万円
固定資産圧縮積立金	△831百万円
退職給付信託設定益	△1,734百万円
その他	△532百万円
繰延税金負債合計	△6,360百万円
繰延税金負債の純額	△595百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2%
住民税均等割	1.1%
受取配当金連結消去に伴う影響額	11.1%
在外連結子会社の税率差異	0.5%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

単位:百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	94,083	7,952	102,035	—	102,035
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	154	230	385	(385)	—
計	94,238	8,183	102,421	(385)	102,035
営業費用	89,255	3,644	92,900	2,631	95,532
営業利益	4,982	4,538	9,521	(3,017)	6,503
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	85,217	21,998	107,215	31,062	138,278
減価償却費	3,452	1,726	5,179	162	5,342
資本的支出	16,056	2,217	18,273	21	18,294

- 注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。
- (2) 各事業の主な業務
 物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務
 不動産事業 ……不動産賃貸業務
- (3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、3,017百万円であります。
- (4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は31,064百万円であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

単位:百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	96,169	8,201	104,370	—	104,370
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	149	244	394	(394)	—
計	96,319	8,445	104,764	(394)	104,370
営業費用	91,524	3,637	95,162	2,548	97,711
営業利益	4,794	4,808	9,602	(2,942)	6,659
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	89,603	25,885	115,489	23,969	139,458
減価償却費	3,535	1,730	5,265	148	5,414
資本的支出	10,169	2,348	12,518	0	12,518

- 注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。
- (2) 各事業の主な業務
 物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務
 不動産事業 ……不動産賃貸業務
- (3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,942百万円であります。
- (4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は23,972百万円であります。
- (5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法においては、平成19年度の法人税法の改正に伴い導入された、新たな定率法及び定額法に変更しております。なお、この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、「物流事業」で32百万円多く、「不動産事業」で9百万円多く、「消去又は全社」で0百万円多く表示されております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

単位:百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	84,562	17,473	102,035	—	102,035
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	1,480	2,272	3,753	(3,753)	—
計	86,042	19,746	105,789	(3,753)	102,035
営業費用	77,415	18,852	96,267	(735)	95,532
営業利益	8,627	894	9,521	(3,017)	6,503
II. 資産	99,844	11,631	111,476	26,801	138,278

- 注 (1) 国又は地域の区分は、本邦以外の主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
- (2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ
- (3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、3,017百万円であります。
- (4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は31,064百万円であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

単位:百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	86,585	17,785	104,370	—	104,370
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	1,427	2,240	3,667	(3,667)	—
計	88,012	20,026	108,038	(3,667)	104,370
営業費用	78,640	19,795	98,436	(724)	97,711
営業利益	9,371	230	9,602	(2,942)	6,659
II. 資産	109,045	11,007	120,053	19,405	139,458

- 注 (1) 国又は地域の区分は、本邦以外の主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
- (2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ
- (3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,942百万円であります。
- (4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は23,972百万円であります。
- (5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法においては、平成19年度の法人税法の改正に伴い導入された、新たな定率法及び定額法に変更しております。なお、この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で42百万円多く、「消去又は全社」で0百万円多く表示されております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

単位：百万円

	その他の地域	計
I. 海外売上高	17,473	17,473
II. 連結売上高	—	102,035
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.1%	17.1%

注 (1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(3) その他の地域に属する主な国又は地域……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

単位：百万円

	その他の地域	計
I. 海外売上高	18,508	18,508
II. 連結売上高	—	104,370
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.7%	17.7%

注 (1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(3) その他の地域に属する主な国又は地域……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	429円32銭	1株当たり純資産額	403円17銭
1株当たり当期純利益	23円92銭	1株当たり当期純利益	13円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
当期純利益 (百万円)	3,288	1,787
普通株主に帰属しない金額 (うち優先株式の配当) (百万円)	0 (0)	0 (0)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,288	1,787
普通株式の期中平均株式数 (千株)	137,505	134,060

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

単位：百万円

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		前期比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	5,422		4,035		△1,386
受取手形	185		114		△70
営業未収金	10,200		9,752		△448
有価証券	—		9		9
前払費用	329		290		△38
立替金	852		887		35
繰延税金資産	490		922		431
その他	1,424		1,130		△293
貸倒引当金	△11		△5		6
流動資産合計	18,894	15.5	17,138	14.2	△1,755
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物	41,489		39,327		△2,161
構築物	980		868		△111
機械装置	1,547		1,231		△315
車両運搬具	241		269		28
工具器具備品	2,141		1,847		△294
土地	19,395		22,938		3,543
建設仮勘定	3,449		8,503		5,054
有形固定資産合計	69,244	56.6	74,988	62.0	5,743
2. 無形固定資産					
借地権	2,405		2,373		△32
ソフトウェア	2,195		2,522		327
その他	39		33		△6
無形固定資産合計	4,640	3.8	4,929	4.1	288
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	20,797		14,648		△6,148
関係会社株式	6,083		7,819		1,736
関係会社出資金	61		61		—
長期貸付金	60		80		20
従業員に対する長期貸付金	22		12		△10
関係会社長期貸付金	820		820		—
不動産賃借保証金	1,124		1,110		△13
前払年金費用	461		700		239
その他	844		873		29
貸倒引当金	△825		△829		△3
投資等損失引当金	—		△1,406		△1,406
投資その他の資産合計	29,449	24.1	23,892	19.7	△5,557
固定資産合計	103,335	84.5	103,809	85.8	474
資産合計	122,229	100.0	120,948	100.0	△1,281

単位：百万円

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		前期比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
営業未払金	6,029		5,911		△118
短期借入金	718		2,100		1,382
1年内返済予定の長期借入金	5,924		7,631		1,707
未払金	1,166		1,574		408
未払費用	462		431		△31
未払法人税等	789		836		47
前受金	416		456		39
預り金	3,346		3,665		319
賞与引当金	870		870		—
その他	39		37		△2
流動負債合計	19,762	16.2	23,514	19.4	3,752
II 固定負債					
社債	13,000		13,000		—
長期借入金	28,923		31,591		2,668
繰延税金負債	4,265		1,980		△2,284
退職給付引当金	1,012		469		△543
投資等損失引当金	200		400		200
長期預り金	1,575		1,702		126
その他	523		402		△120
固定負債合計	49,499	40.5	49,545	41.0	46
負債合計	69,261	56.7	73,060	60.4	3,798

単位：百万円

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		前期比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金	11,100	9.1	11,100	9.2	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	5,563		5,563		—
(2) その他資本剰余金	0		0		0
資本剰余金合計	5,563	4.6	5,563	4.6	0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	2,562		2,562		—
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金	307		307		—
固定資産圧縮積立金	1,102		1,034		△68
圧縮特別勘定積立金	—		45		45
別途積立金	19,294		20,294		1,000
繰越利益剰余金	7,733		6,526		△1,207
利益剰余金合計	30,999	25.3	30,769	25.4	△230
4. 自己株式	△2,908	△2.4	△4,059	△3.3	△1,151
株主資本合計	44,755	36.6	43,373	35.9	△1,381
II. 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金	8,212	6.7	4,514	3.7	△3,698
評価・換算差額等合計	8,212	6.7	4,514	3.7	△3,698
純資産合計	52,967	43.3	47,887	39.6	△5,080
負債純資産合計	122,229	100.0	120,948	100.0	△1,281

(2) 損益計算書

単位：百万円

科 目	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		前期比 増減額
	金額	百分比	金額	百分比	金額
I 営業収益		%		%	
保管料	9,926		10,280		353
倉庫荷役料	5,161		5,338		177
港湾作業料	16,658		16,124		△533
上屋保管料	756		626		△129
運送料	25,480		25,511		30
不動産収入	8,117		8,381		264
その他	11,540		11,007		△532
営業収益合計	77,640	100.0	77,270	100.0	△370
II 役務等原価					
作業直接費	40,680		40,318		△361
賃借料	4,967		4,904		△62
減価償却費	3,952		3,962		9
租税公課	1,285		1,313		28
給料手当	3,897		3,855		△41
賞与引当金繰入額	666		644		△22
退職給付引当金繰入額	△23		△23		0
福利厚生費	797		778		△18
その他	12,214		11,662		△551
役務等原価合計	68,438	88.1	67,417	87.3	△1,020
営業総利益	9,202	11.9	9,852	12.7	649
III 販売費及び一般管理費					
給料手当	1,531		1,648		116
賞与引当金繰入額	203		225		22
退職給付引当金繰入額	△7		△5		2
役員退職慰労引当金繰入額	105		—		△105
福利厚生費	312		332		20
電算費	590		653		62
減価償却費	674		624		△50
地代家賃	119		129		10
その他	947		985		37
販売費及び一般管理費合計	4,476	5.8	4,593	5.9	116
営業利益	4,725	6.1	5,259	6.8	533

単位：百万円

科 目	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		前期比 増減額
	金額	百分比	金額	百分比	金額
IV 営業外収益		%		%	
受取利息	15		36		21
受取配当金	336		1,084		748
その他	133		139		5
営業外収益合計	485	0.6	1,260	1.6	775
V 営業外費用					
支払利息	480		623		143
社債利息	79		158		79
その他	586		512		△73
営業外費用合計	1,145	1.5	1,295	1.7	149
経常利益	4,065	5.2	5,224	6.7	1,159
VI 特別利益					
固定資産売却益	430		205		△224
投資有価証券売却益	496		157		△338
その他	0		6		5
特別利益合計	927	1.2	370	0.5	△557
VII 特別損失					
投資等損失引当金繰入額	200		1,606		1,406
不動産契約解約金	—		1,000		1,000
投資有価証券評価損	—		492		492
固定資産除却損	607		200		△407
ソフトウェア除却損	41		51		10
固定資産売却損	136		11		△125
関係会社株式評価損	225		—		△225
その他	46		35		△11
特別損失合計	1,258	1.6	3,397	4.4	2,138
税引前当期純利益	3,735	4.8	2,198	2.8	△1,536
法人税、住民税及び事業税	1,333	1.7	1,528	2.0	194
法人税等調整額	168	0.2	△178	△0.3	△346
法人税等小計	1,501	1.9	1,349	1.7	△152
当期純利益	2,233	2.9	848	1.1	△1,384

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金					
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	0	2,562	307	1,253	18,294	7,504	△13	46,571	10,087	56,659
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)								△557		△557		△557
剰余金の配当								△557		△557		△557
役員賞与(注)								△40		△40		△40
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△77		77		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△72		72		—		—
別途積立金の積立(注)							1,000	△1,000		—		—
当期純利益								2,233		2,233		2,233
自己株式の取得									△2,894	△2,894		△2,894
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											△1,875	△1,875
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△150	1,000	229	△2,894	△1,816	△1,875	△3,691
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	0	2,562	307	1,102	19,294	7,733	△2,908	44,755	8,212	52,967

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金									
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	0	2,562	307	1,102	-	19,294	7,733	△2,908	44,755	8,212	52,967	
事業年度中の変動額														
剰余金の配当									△1,079		△1,079		△1,079	
固定資産圧縮積立金の取崩						△68			68		-		-	
圧縮特別勘定積立金の積立							45		△45		-		-	
別途積立金の積立								1,000	△1,000		-		-	
当期純利益									848		848		848	
自己株式の取得										△1,152	△1,152		△1,152	
自己株式の処分			0							0	1		1	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												△3,698	△3,698	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	-	-	△68	45	1,000	△1,207	△1,151	△1,381	△3,698	△5,080	
平成20年3月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	0	2,562	307	1,034	45	20,294	6,526	△4,059	43,373	4,514	47,887	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、機械装置及び車両運搬具：2～15年

（会計処理方法の変更）

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度の法人税法の改正に伴い導入された新たな定率法及び定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法に比べ、減価償却費は22百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ22百万円減少しております。

（追加情報）

平成19年度の法人税法の改正に伴い、償却可能限度額まで償却した有形固定資産の残存簿価について、当事業年度より、5年間で均等償却を行っております。これに伴い、従来の方法に比べ減価償却費は113百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ113百万円減少しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（14年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の際事業年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（14年）による定額法により、発生時から償却しております。

（追加情報）

従業員の平均残存勤務期間が延びたことにより、当事業年度より、数理計算上の差異及び過去勤務債務の処理年数を従来の13年から14年へ変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

また、当社が加入している港湾労働者年金は、従来支出時に費用処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当事業年度より当事業年度末の要支給額を引当計上することとしました。これに伴い、過年度勤務費用32百万円を特別損失「その他」に含めて計上しております。

(二) 投資等損失引当金

子会社への投資等に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

なお、子会社への投資額を上回る損失に対する引当については、負債の部に計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の開始に当たっては、所定の社内審議及び決裁手続を経て実施しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

注記事項

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
(貸借対照表関係)	(貸借対照表関係)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1. 有形固定資産の減価償却累計額
81,278百万円	84,546百万円
2. 関係会社に対する資産及び負債	2. 関係会社に対する資産及び負債
営業未収金	営業未収金
597百万円	617百万円
営業未払金	営業未払金
2,114百万円	2,080百万円
3. 担保資産及び担保付債務	3. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産	担保に供している資産
有形固定資産	有形固定資産
15,061百万円	14,439百万円
投資有価証券	投資有価証券
2,007百万円	1,396百万円
担保付債務	担保付債務
5,393百万円	4,021百万円
この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が43百万円あります。	この他に供託及び保証金として差し入れている有価証券が9百万円、投資有価証券が35百万円あります。
4. 偶発債務	4. 偶発債務
他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務	他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務
5,789百万円	6,260百万円
従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務	従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務
830百万円	672百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	5. 受取手形裏書譲渡高
13百万円	15百万円
(損益計算書関係)	(損益計算書関係)
1. 関係会社との取引	1. 関係会社との取引
作業直接費	作業直接費
17,033百万円	17,114百万円
受取配当金	受取配当金
120百万円	830百万円
2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳
土地	土地
430百万円	205百万円
合計	合計
430百万円	205百万円
3. 固定資産除却損の内訳	3. 固定資産除却損の内訳
建物	建物
88百万円	24百万円
構築物	構築物
5百万円	1百万円
工具器具備品	工具器具備品
3百万円	0百万円
合計	合計
98百万円	27百万円
この他に撤去費用が509百万円あります。	この他に撤去費用が172百万円あります。
4. 固定資産売却損の内訳	4. 固定資産売却損の内訳
建物	機械装置
68百万円	11百万円
機械装置	合計
51百万円	11百万円
工具器具備品	
15百万円	
構築物	
1百万円	
合計	
136百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	44,200	4,473,879	—	4,518,079
合計	44,200	4,473,879	—	4,518,079

(注)当事業年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(4,879株)及び会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づく自己株式の買付(4,469,000株)によるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	4,518,079	2,007,432	1,468	6,524,043
合計	4,518,079	2,007,432	1,468	6,524,043

(注)当事業年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(7,432株)及び会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づく自己株式の買付(2,000,000株)によるものであります。また自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡(1,468株)によるものであります。

前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
(リース取引関係) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 取得価額相当額 車両運搬具 42百万円 工具器具備品 945百万円 合計 988百万円 減価償却累計額相当額 車両運搬具 23百万円 工具器具備品 447百万円 合計 470百万円 期末残高相当額 車両運搬具 19百万円 工具器具備品 498百万円 合計 518百万円 未経過リース料期末残高相当額 1年内 192百万円 1年超 326百万円 合計 518百万円 未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料 202百万円 減価償却費相当額 202百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(リース取引関係) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 取得価額相当額 車両運搬具 47百万円 工具器具備品 990百万円 合計 1,038百万円 減価償却累計額相当額 車両運搬具 28百万円 工具器具備品 497百万円 合計 526百万円 期末残高相当額 車両運搬具 19百万円 工具器具備品 492百万円 合計 512百万円 未経過リース料期末残高相当額 1年内 206百万円 1年超 305百万円 合計 512百万円 未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料 234百万円 減価償却費相当額 234百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
	(貸手側)
	取得価額
	建物 129百万円
	構築物 31百万円
	合計 161百万円
	減価償却累計額
	建物 16百万円
	構築物 3百万円
	合計 20百万円
	期末残高
	建物 113百万円
	構築物 27百万円
	合計 140百万円
	未経過リース料期末残高相当額
	1年内 32百万円
	1年超 119百万円
	合計 152百万円
	なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。
	受取リース料 25百万円
	減価償却費 17百万円
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
(借手側) 未経過リース料	(借手側) 未経過リース料
1年内 48百万円	1年内 43百万円
1年超 48百万円	1年超 1百万円
合計 96百万円	合計 43百万円
(貸手側) 未経過リース料	(貸手側) 未経過リース料
1年内 167百万円	1年内 307百万円
1年超 890百万円	1年超 850百万円
合計 1,057百万円	合計 1,158百万円

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																																																																
<p>(税効果会計関係)</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,544百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">501百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">703百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,317百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△756百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△1,698百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,636百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,091百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 △3,774百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.2%</td></tr> </table>	賞与引当金	354百万円	退職給付引当金	2,544百万円	ゴルフ会員権	214百万円	関係会社株式	501百万円	その他	703百万円	繰延税金資産合計	4,317百万円	固定資産圧縮積立金	△756百万円	退職給付信託設定益	△1,698百万円	その他有価証券評価差額金	△5,636百万円	繰延税金負債合計	△8,091百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%	<p>(税効果会計関係)</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,225百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">501百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>投資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">735百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">584百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,088百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△572百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,516百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△740百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△1,734百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,098百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,573百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 △1,057百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.4%</td></tr> </table>	賞与引当金	354百万円	退職給付引当金	2,225百万円	ゴルフ会員権	85百万円	関係会社株式	501百万円	投資有価証券	195百万円	未払金	407百万円	投資等損失引当金	735百万円	その他	584百万円	繰延税金資産小計	5,088百万円	評価性引当額	△572百万円	繰延税金資産合計	4,516百万円	固定資産圧縮積立金	△740百万円	退職給付信託設定益	△1,734百万円	その他有価証券評価差額金	△3,098百万円	繰延税金負債合計	△5,573百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4%	評価性引当額	26.0%	住民税均等割	1.5%	税額控除	△3.3%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.4%
賞与引当金	354百万円																																																																																
退職給付引当金	2,544百万円																																																																																
ゴルフ会員権	214百万円																																																																																
関係会社株式	501百万円																																																																																
その他	703百万円																																																																																
繰延税金資産合計	4,317百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	△756百万円																																																																																
退職給付信託設定益	△1,698百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△5,636百万円																																																																																
繰延税金負債合計	△8,091百万円																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%																																																																																
その他	0.6%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%																																																																																
賞与引当金	354百万円																																																																																
退職給付引当金	2,225百万円																																																																																
ゴルフ会員権	85百万円																																																																																
関係会社株式	501百万円																																																																																
投資有価証券	195百万円																																																																																
未払金	407百万円																																																																																
投資等損失引当金	735百万円																																																																																
その他	584百万円																																																																																
繰延税金資産小計	5,088百万円																																																																																
評価性引当額	△572百万円																																																																																
繰延税金資産合計	4,516百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	△740百万円																																																																																
退職給付信託設定益	△1,734百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△3,098百万円																																																																																
繰延税金負債合計	△5,573百万円																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4%																																																																																
評価性引当額	26.0%																																																																																
住民税均等割	1.5%																																																																																
税額控除	△3.3%																																																																																
その他	△0.3%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.4%																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	392円65銭	1株当たり純資産額	360円35銭
1株当たり当期純利益	16円24銭	1株当たり当期純利益	6円33銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

		前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
当期純利益	(百万円)	2,233	848
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	2,233	848
期中平均株式数	(千株)	137,505	134,060

(重要な後発事象)

該当事項はありません。